

一般会計等財務諸表の分析

貸借対照表の分析

○資産の状況

①有形、無形固定資産

資産合計は 960 億 2,904 万 4 千円で、前年度と比較して 7 億 5,860 万円、0.8%の減となりました。そのうち固定資産においては 917 億 860 万 7 千円で、前年度と比較して 7 億 3,886 万 5 千円、0.8%の減となりました。

事業用資産（庁舎・公民館・観光施設等）のうち、建物においては、減価償却で 8 億 7,657 万円の減があったものの、野津庁舎整備事業、小学校空調整備事業、上浦・深江振興協議会拠点整備事業等により 3 億 7,100 万円の増となり、工作物においては、ケーブル再構築事業（伝送路）や臼杵磨崖仏保存修理事業等により 4 億 6,699 万 1 千円の増となり、事業用資産全体で 3 億 2,824 万 7 千円、1.1%の増となりました。

インフラ資産（道路・橋りょう・公園等）では、道路・橋りょう工事や漁港施設機能強化事業等により、工作物で 8 億 3,065 万 4 千円の増があったものの、減価償却において 21 億 4,594 万円の減となり、インフラ資産全体として 13 億 6,702 万 4 千円の減となりました。

物品では、ケーブル再構築事業による機器整備や高規格救急車導入事業等により 4 億 4,400 万 9 千円、9.4%の増加となっています。

本市は、1970 年代以降に整備された公共施設が多くあることから、今後も減価償却が進み、有形固定資産の減少が見込まれます。公会計や公共施設等総合管理計画等をリンクさせながら、個別施設計画の作成を進め、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設のマネジメントに取り組む必要があります。

◎一年間の資産の動き



②投資その他の資産

投資その他の資産は 58 億 9,638 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 1,538 万円、2.0% の増となりました。主な要因は、庁舎建設基金や市有施設整備基金等の特定目的基金が、前年度と比較して 1 億 3,316 万 7 千円増加したことが挙げられます。また、長期延滞債権は前年度と比較して 2,078 万 4 千円の減となっています。市税の現年課税分における徴収率が向上 (98.21%→98.62%) したことにより、前期未収金調定額が減少していることが影響しています。一方、同様の理由により、徴収不能引当金は前年度と比較して 359 万 7 千円の増となっています。

③流動資産

流動資産は 43 億 2,043 万 7 千円で前年度と比較して 1,973 万 5 千円、0.5% の減となっています。主な要因として、現金預金の 1,312 万 5 千円の減、未収金の 704 万 9 千円の減が挙げられます。

○負債の状況

負債合計は 296 億 9,086 万 9 千円で、前年度と比較して 7 億 1,410 万円、2.5% の増となりました。主な要因として、台風災害復旧事業や防災施設整備事業、庁舎等整備事業などの大型事業の実施や、道路改良事業などインフラ整備事業の実施により地方債等が 6 億 4,955 万円の増となったことが挙げられます。また、退職手当引当金の増も要因として挙げられます。

○純資産の状況

純資産総額は、前年度より 14 億 7,270 万円の減となりました。純資産変動計算書のうち、財源は国県等補助金の障害者自立支援給付費等負担金等の影響で増加となったものの、マイナス要因となる純行政コストが増加したことが要因として挙げられます。

○総括

平成 30 年度は前年度と比較して資産総額は 7 億 5,860 万円の減、負債は 7 億 1,410 万円の増、純資産は 14 億 7,270 万円の減となりました。有形固定資産の老朽化が進んだことによる減価償却累計額の増や、台風災害復旧事業等に取り組んだことによる地方債等の増が主な要因となりました。

今後も資産総額の減少が見込まれますが、負債額が増加しないよう注視しながら、少子高齢化・人口減少下においても的確な市民ニーズを捉え、事業の選択と集中を図っていきます。あわせて、公共施設の老朽化対策も進め、より一層の財政健全化に取り組みます。

行政コスト計算書の分析

経常費用は186億6,319万7千円となり、前年に比べて1億3,440万2千円、0.7%の増となりました。

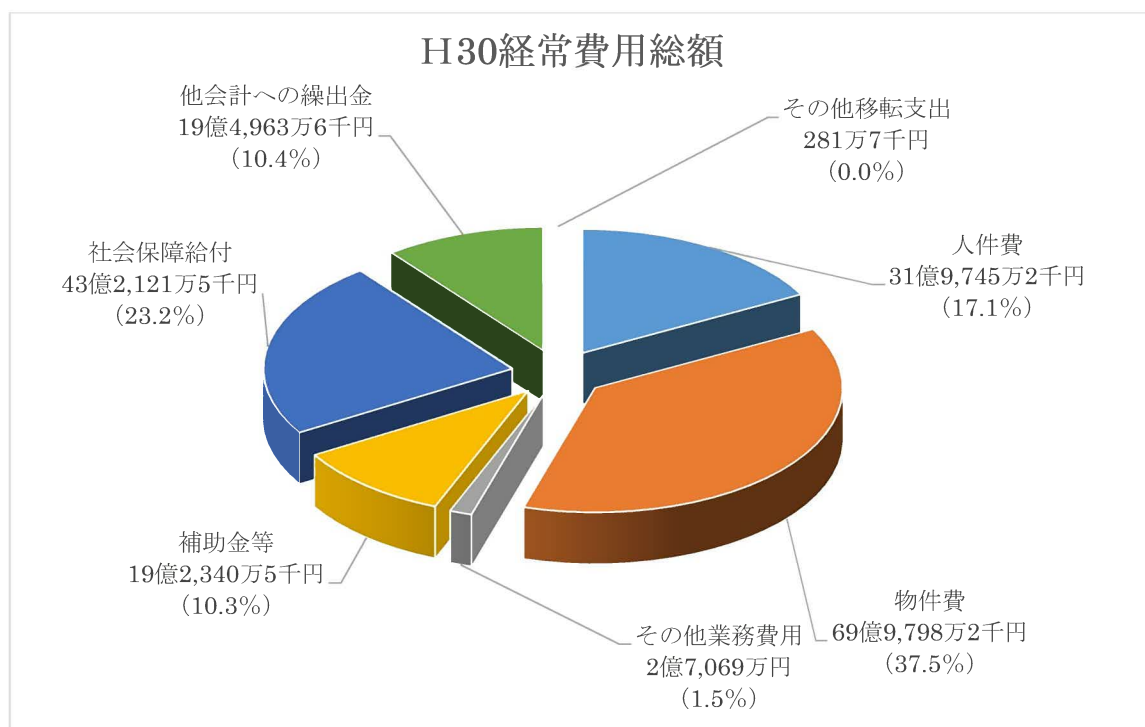
業務費用のうち、人件費では、職員給与費が前年比1,236万9千円減少した一方で、退職手当引当金繰入額が3,971万4千円の増加となりました。また、物件費等では、減価償却費の増加やふるさと納税事業、都市計画マスタープラン策定事業等の実施により2億7,276万3千円の増加となりました。

移転費用のうち、補助金等では、臨時福祉給付金事業や農産物加工施設整備事業が平成29年度で完了したこと等により、前年に比べて1億2,675万5千円減少しており、移転費用全体で1億3,161万8千円の減少となりました。

これにより1人当たりの経常費用は48万3,640円となり、人口減少の影響もあり、前年度と比較して1万363円の増加に転じています。市民1人当たりの行政コスト計算書を作成することで、人口規模等の影響を考慮することができ、他団体との比較が容易となります。

また平成30年度では、臨時損失として台風災害により6億9,698万9千円の災害復旧事業費が計上されており、前年度比2億9,142万4千円の大幅な増加となっています。

今後も人口減少・少子高齢化問題に対応するため、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれており、また減価償却費の増加も予想されることから、物件費をはじめ、より一層の経常費用の削減に取り組むとともに、サービスの対価としての歳入の意識を持ち、経常収益の確保に努めていくことが必要となります。



地方債の分析

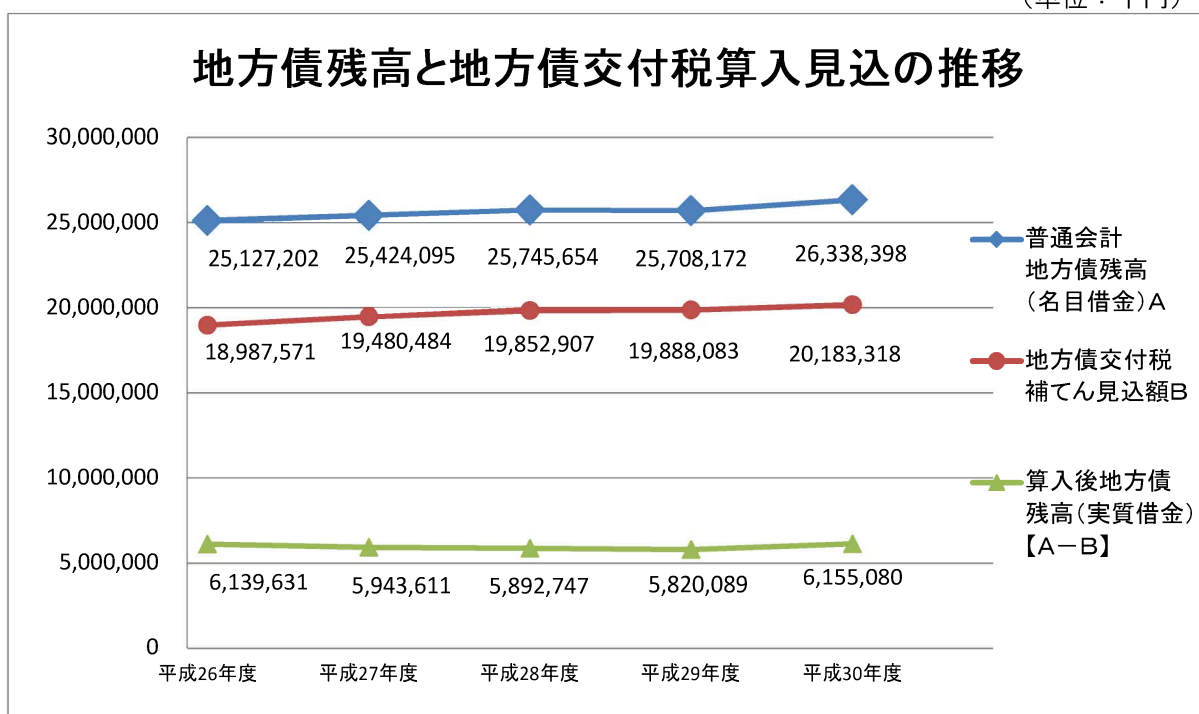
地方債残高（名目借金）と後年に見込まれる交付税の補てん額を差引し、交付税算入後地方債（実質借金）を経年推移で見ることにより、健全な財政運営が行われているかどうかを読み取れます。

平成29年度と平成30年度を比較すると地方債残高（名目借金）Aは6億3,022万6千円の増加、地方債交付税補てん見込額Bは2億9,523万5千円の増加となり、実質借金が3億3,499万1千円の増となっています。要因として、台風災害復旧事業や防災施設整備事業等、最優先で取り組むべき事業を実施したことにより起債の発行額が大きくなったことが挙げられます。今後は、地方債残高の増に伴い、交付税補てん見込率の減少が見込まれることから、想定される大型事業に対しては、より一層の計画的な事業選択が必要となります。

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	H30-H29
普通会計 地方債残高 （名目借金）A	25,127,202	25,424,095	25,745,654	25,708,172	26,338,398	630,226
地方債交付税 補てん見込額B	18,987,571	19,480,484	19,852,907	19,888,083	20,183,318	295,235
算入後地方債 残高（実質借金） 【A－B】	6,139,631	5,943,611	5,892,747	5,820,089	6,155,080	334,991
交付税補てん 見込率	75.6%	76.6%	77.1%	77.4%	76.6%	△ 0.8%
（参考） 災害復旧事業債	115,027	69,461	68,118	229,422	459,725	230,303
（参考） 緊急防災・減災事業債	581,066	754,629	1,269,880	1,227,555	1,572,268	344,713

（単位：千円）



財務書類の指標分析

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されており、今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

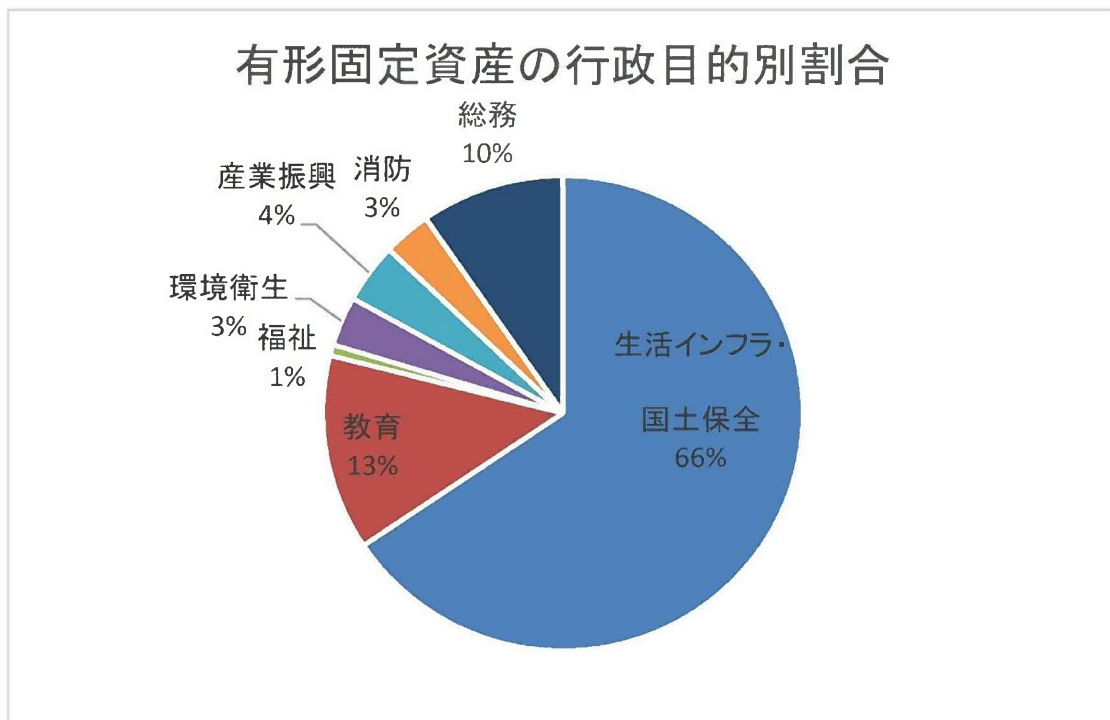
(単位:円、%)

指標		平成29年度	平成30年度
資産形成度	住民一人当たりの資産額	2,472,226	2,488,508
	歳入額対資産比率	445%	437%
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	62.0%	63.2%
	有形固定資産の行政目的別割合	－	表1参照

* 住民1人当たりの資産額＝資産額÷住民基本台帳人口

* 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

* 資産老朽化比率＝減価償却累計額÷取得価額等



2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したものです。

指標		平成29年度	平成30年度
世代間公平性	純資産比率	70.1%	69.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	20.4%	21.4%

* 純資産比率＝純資産÷資産

* 社会資本等形成の世代間負担率＝(地方債残高＋未払金)÷有形固定資産等

3 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表したものです。

(単位:千円)

指標		平成29年度	平成30年度
持続可能性	住民1人当たり負債額	740	769
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 132,016	△ 369,833
	債務償還可能年数	11.07年	10.47年

* 住民1人当たり負担＝負債合計÷住民基本台帳人口

* 基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)

+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

* 債務償還可能年数＝(将来負担額-充当可能基金)÷(業務収入等-業務支出)

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表したものです。

(単位:円)

指標		平成29年度	平成30年度
効率性	住民1人当たりコスト	458,046	467,801

* 住民1人当たりコスト＝純経常コスト÷住民基本台帳人口

5 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を表したものです。

指標		平成29年度	平成30年度
弾力性	行政コスト対税収等比率	108.0%	108.5%
	経常収支比率	96.8%	93.7%

* 行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源

6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表したものです。

指標		平成29年度	平成30年度
自律性	受益者負担の割合	3.2%	3.3%
	財政力指数	0.39	0.39

* 受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用